

以下の問いのすべてに記号で答えよ。(なお、答えは、特に明記された場合を除けば1つである)。

問1. 確率変数 Z は 0 と 1 をそれぞれ確率 0.4 と 0.6 でとるとする。このとき、確率変数 X の $Z=1$ の時の条件付き期待値が 1 で X の $Z=0$ の時の条件付き期待値が 2 なら X の期待値は何ですか。

- (a) 1.2 (b) 1.3 (c) 1.4 (d) 1.5 (e) 1.6

問2. あるプログラムに参加した場合 $D=1$ としてその結果を $Y1$ 、参加しなかった場合 $D=0$ としてその結果を $Y0$ で表し、プログラム効果を $Y1-Y0$ で定義する。このとき参加した場合の平均的プログラム効果 $A=E(Y1-Y0 \mid D=1)$ を測定したいとする。このとき、論理的に間違いない答えを 3 つ選んでください。

- (a) プログラムに参加した人の平均的結果は測定できるが、参加した人が参加しなかった場合の結果がわからないので追加情報がなければ A について何もいえない。
- (b) プログラムに参加するかしないかをランダムイズすればプログラムへの参加は結果と独立になるので、この場合プログラムに参加した人の平均的結果と参加していない人の平均的結果の差をみれば A が測定できる。
- (c) プログラムに参加するかしないかをランダムイズすれば D は結果と独立になるので、この実験結果と現在のプログラム参加者割合、プログラム非参加者の平均的結果を用いて $E(Y0 \mid D=1)$ が測定できる。それを用いて A が測定できる。
- (d) プログラムに参加するかしないかをランダムイズすれば D は結果と独立になってしまうので、 A は測定できない。
- (e) 今 A を測定したい地域と同等の地域でプログラムが実施されていない地域があればその地域の情報は参加者をランダムイズした実験と同様に用いることができる。

問3. 確率変数 X は 3 つの値、0、1、2 を確率それぞれ p_0 、 p_1 、 p_2 でとる。今、独立でこの確率変数と同じ分布に従うランダム変数 10 個の実現値は順に 1、0、2、2、1、1、0、2、0、1 だとする。この時 p_0 の最尤推定量は

- (a) 0.1, (b) 0.2, (c) 0.3, (d) 0.4, (e) 0.5

問4. 「ミレニアム開発目標」について正しい記述を一つ選びなさい。

- (1) 8 つの目標からなる、世界の貧困削減目標である。
- (2) ベーシック・ヒューマンニーズ (BHN) 論を政策的にサポートするものとして、1995 年に設定されたものである。

- (3) 2000 年から 2050 年にかけての、半世紀にわたる世界の貧困削減を目指すものである。
- (4) 1995 年の国連総会において採択されたアフリカの貧困削減目標である。
- (5) 世界銀行・IMF 総会で採択された貧困削減計画書 (PRSP)の中で明確に設定されているものである。

問 5. 講義で解説した、「経済成長と貧困の関係」の図について、正しい記述を一つ選びなさい。

- (1)経済成長に従って貧困が生じるのは、貧困層に経済インセンティブが欠如しているという問題である。
- (2)経済成長は必ず貧困の悪化をもたらすことがデータから分かる。
- (3)経済成長はしばしば農村コミュニティや相互扶助原理を崩壊させることがあるので短期的に貧困を拡大する。
- (4)経済成長と貧困削減の間に相関関係が見られないのは、二つが全く異なる概念であるためである。
- (5)経済成長と貧困削減の間には、強い相関関係がみられる。

問 6. 「ルイス・モデル」について正しい記述を一つ選びなさい

- (1) 農業から工業への産業構造変化を一貫した論理で説明するものであり、特に発展途上国で広く見られる都市のスラム街が形成される過程を定式化したものである。
- (2) 農業から工業への産業構造変化を一貫した論理で説明するものであるが、経済発展初期には賃金が経済成長と同じ速度で上昇することを示した点が特徴である。
- (3) 農業から工業・サービス業への産業構造変化を一貫した論理で説明するものであり、労働力の部門間移動については特に議論していない。
- (4) 農業から工業への産業構造変化を一貫した論理で説明するものであるが、講義で議論したように、発展初期の賃金の動きが韓国のデータとは整合的ではない。
- (5) 農業から工業への産業構造変化を一貫した論理で説明するものであるが、初期に賃金が上昇しないことが特徴である。

問 7. 2003 年頃からの世界的景気過熱や米国の不動産価格の高騰とその後の金融危機の動きについて、以下の記述の中で正しくないと思われるものを一つ選びなさい。

- (1) 米国では毎年人口が 300 万人増えており、先進国の中では例外的に大きな人口の伸びが期待でき、これが不動産価格高騰の一つの要因であった。
- (2) サブプライム問題やリーマンショックで米国が深刻な金融危機に陥ったとき、米国のドルは売られてドル安の方向に為替レートは大きく動いた。
- (3) 人民元のドルへのペッグを維持するため膨大なドルを市場から買った結果、中国の外貨準備額は世界最大の水準になってしまった。

- (4) リーマンショックによる金融市場に混乱に対して、米国や欧州の中央銀行は大量の流動性を供給した。
- (5) 何十年に一度とも言われる世界的経済危機で、ケインズ型の財政政策による景気刺激策が再び見直された。

問 8. アジア経済についての以下の記述の中で正しくないと思われるものを一つ選びなさい。

- (1) 中国経済のGDPは今年日本のそれを超えるような勢いであるが、一人あたりのGDPはまだ日本の10分の1程度にすぎない。
- (2) 中国の貿易収支は米国に対しては大幅な黒字であるが、日本に対しては赤字基調である。
- (3) アジア通貨危機の影響で政治的な混乱にまでつながってしまったインドネシアは、依然として非常に低い成長率に甘んじている。
- (4) 日本のASEANにおける自動車の生産拠点はタイに集中している。
- (5) 中国の輸出の半分以上は外資系企業によるものである。

問 9. 通商政策について正しくないと思われるものを一つあげなさい。

- (1) 日本が積極的に進めているEPA（経済連携協定）はWTOの下での最恵国待遇原則に抵触する。
- (2) 農業保護政策を関税による保護から農家の所得保証に切り替えていくことは、日本の食料の貿易自由化を進めていくことと整合的である。
- (3) 航空の分野での自由化協定であるオープンスカイを日本は米国と締結したが、アジアの多くの国とはまだ未締結の状況である。
- (4) ASEAN諸国は、日本、中国、韓国、豪州、インドなどと、次々にFTA（自由貿易協定）を結んでいる。
- (5) ウルグアイラウンドの交渉が締結した後、WTO（世界貿易機関）はなかなか新しい交渉に入ることができない状態で足踏みしている。

問 10. 都市人口が増加する要因ではないものはどれか。

- a. 市町村合併
- b. 産業革命
- c. 地域間所得格差
- d. 通勤鉄道の技術進歩
- e. 上の4つはすべて増加する要因である

問題 11. 近年における日本の都市において定形化された事実ではないのはどれか。

- a. 製造業の集積
- b. エッジシティの増加
- c. スプロール現象
- d. 都心回帰現象
- e. 上の 4 つはすべて定形化された事実である

問題 12. 都心と郊外の地価は大きく異なるが、その最も重要な要因はどれか。

- a. 土地利用規制
- b. 通勤費
- c. 賃金格差
- d. バブル経済
- e. 上の 4 つはすべて重要な要因ではない

問 13. 商人が無限期間にわたり、各期に賃金を支払って代理人を雇用するという状況を考える。ある代理人がある期に誠実に働いた場合、その代理人は次の期にも確実に雇用されるとする。一方、ある代理人がある期に不正を行った場合、その代理人が次の期以降の各期に雇用される確率は持続的に 0.1 になるとする。またある期に不正を行うことによってその期に代理人が得る利得は 100、代理人の時間割引因子は 0.9（1 期将来に受け取る金額は現在の金額の価値の 0.9 倍）であるとする。その時、次の賃金の中で、代理人の不正を抑止することができる最も安いものを選び。

- a.18 b.15 c.12 d.10 e.8

問 14. 次の a～e は江戸時代における株仲間の規約の一部である。これらの中で、問屋の売上債権の保護機能を持つものを選び。

- a. 当地中買衆之内塩代銀不埒之仁有之候はば問屋中申合一切商売致間敷候。尤塩代銀訳立有之候はば相談の上商致可申候
- b. 荷主衆と直段取究買請候荷物不渡仁有之候はば仲間一同取引致申間舗候事
- c. 續屋・賃機屋共に糸目格別にきれ候節は、右目ぎれ之糸代、よりちん織賃之内ニ而、急度引可申扱怪しき躰に候敷、惣而不埒之儀有之候はば、月行事へ申出べし、仲間一同糸機一切差出申間敷事
- d. 召仕、手代・子ども不届有之暇遣候はば、早速仲間へ相触可申、仮令其主人より差構無之候共其者仲間へ抱申す間敷事
- e. 仲間内に召遣候奉公人並中仕等に至るまで主人より暇出候者仲間内へ召遣候儀堅致間敷候事

問 15. 次の表は 19 世紀における経済成長率に関する回帰式を示している。これに基づいて

計算した、時点 12、株仲間禁止、飢饉ありという条件での経済成長率の理論値として正しいものはどれか。

定数項	0.00009
タイムトレンド	0.0042
株仲間禁止ダミー	-0.0718
飢饉ダミー	-0.1309

a.-0.211、b.-0.152、c-0.112、d.-0.035、e.0.047

問 16. 以下の選択肢の中から、授業で定義した「ネットワーク効果」とは無関係なものを全て選びなさい。

- (1) 貨幣
- (2) ビデオゲーム
- (3) 電子マネー
- (4) 電話
- (5) 該当する選択肢なし

問 17. 授業で取り上げた「ネットワーク効果」という現象に該当する選択肢を以下から全て選びなさい。

- (1) DVDの価格が下落するにつれて、DVDの販売台数が増える。
- (2) DVDを扱うレンタル店が増えるにつれて、DVDの販売台数が増える。
- (3) DVDの画質が良くなるにつれて、DVDの販売台数が増える。
- (4) DVDの録画可能時間が増すにつれて、DVDの販売台数が増える。
- (5) 該当する選択肢なし

問 18. 1970－80年代の家庭用VTRにおいてベータがVHSに敗れた理由はどこにあると考えられるか。授業での議論を踏まえて、以下の中から該当する選択肢を全て選びなさい。

- (1) ベータの画質がVHSの画質よりも優れていた点。
- (2) 1970年代初頭において、レンタルビデオ店の多くがベータ仕様のビデオを貸し出していた点。
- (3) ベータの方がVHSよりも早く発売された点。
- (4) 家庭用VTRが販売された当初、ベータの価格がVHSの価格よりも高かった点。
- (5) 該当する選択肢なし

問 19. 授業で、米の輸入規制について余剰分析を用いて分析した。以下の記述のうち正しいものを一つ選びなさい。

- 〔1〕 輸入規制を撤廃すると総余剰が減少する。
- 〔2〕 輸入規制を撤廃すると農家の利潤が増加する。
- 〔3〕 輸入がストップするリスクを考慮しても、輸入規制は撤廃すべき。
- 〔4〕 輸入規制を撤廃すると総余剰が増加する。
- 〔5〕 上の(1)・(4)に正しいものはない。

問 20. 米 1 kg に支払ってもよい金額を、消費者 1 : 2 0 0 0 円、消費者 2 : 1 5 0 0 円、消費者 3 : 1 0 0 0 円、消費者 4 : 5 0 0 円、消費者 5 : 0 円とする。米の価格が 500 円のときの消費者余剰を以下から選びなさい

- (1) 5 0 0 0
- (2) 4 5 0 0
- (3) 3 0 0 0
- (4) 5 0 0
- (5) 上の(1)・(4)以外の値

問 21. 厚生経済学の第一基本定理の記述として正しいものを選びなさい。

- 〔1〕 ワルラス均衡における財の配分（消費者 1，2 の消費ベクトル）は、政府の規制によって決まる。
- 〔2〕 ワルラス均衡における財の配分（消費者 1，2 の消費ベクトル）は、パレート最適である。
- 〔3〕 パレート最適配分（消費者 1，2 の消費ベクトル）は、適切に所得再配分を行えばワルラス均衡配分になる。
- 〔4〕 ワルラス均衡における財の配分（消費者 1，2 の消費ベクトル）は、パレート最適性の意味で改善の余地がある。
- 〔5〕 ワルラス均衡は、必ず存在する。

問 22. わが国の国・地方を合わせた公債残高の対 GDP 比は現在およそ X % である。X % は次のいずれか。

- a. 80 b. 100 c. 150 d. 180 e. 220

問 23. 平成 22 年度の国の予算（一般会計）のうちでシェアの大きい順 1 位と 2 位のペアは次のどれか。

- a. 1. 国債費、 2. 社会保障関係費
- b. 1. 国債費、 2. 地方交付税交付金

- c. 1. 地方交付税交付金、 2. 社会保障関係費
- d. 1. 社会保障関係費、 2. 国債費
- e. 1. 社会保障関係費、 2. 公共事業関係費

問 24. 高度成長期（1955-70 年）の労働力人口（L）と実質 GDP（Y）の平均成長率は次のいずれであったか。

- a. $L=1.5$ 、 $Y=9.6$
- b. $L=2.5$ 、 $Y=15.0$
- c. $L=1.5$ 、 $Y=7.8$
- d. $L=1.0$ 、 $Y=15.0$
- e. $L=1.0$ 、 $Y=9.6$

問 25. 2008 年 9 月 15 日に世界経済で起こった出来事に対する正しい記述は？

- 1. アジア通貨危機がタイではじまり円高になった。
- 2. アジア通貨危機がタイではじまり円安になった。
- 3. リーマンショックがアメリカでおこり円高が進行した。
- 4. リーマンショックがアメリカでおこり円安が進行した。
- 5. ギリシャ財政危機がおこり、ユーロ安になった。

問 26. 購買力平価仮説における絶対的 PPP に関する正しい記述は？

- 1. 各国通貨単位で、2つの国の投資バスケットは同じ単位価格を持つ。
- 2. 各国通貨単位で、2つの国の消費バスケットは同じ単位価格を持つ。
- 3. 共通通貨単位で、2つの国の投資バスケットは同じ単位価格を持つ。
- 4. 共通通貨単位で、2つの国の消費バスケットは同じ単位価格を持つ。
- 5. 共通通貨単位で、2つの国の所得水準は同じにならなければならない。

問 27. 金利裁定に関して正しい記述は？

- 1. カバー付き金利裁定では、2つの国の金利差がその直先スプレッドに等しくなる。
- 2. カバー付き金利裁定では、2つの国の金利差がその Bid/Ask スプレッドに等しくなる。
- 3. カバー付き金利裁定では、2つの国の所得差がその直先スプレッドに等しくなる。
- 4. カバー付き金利裁定では、2つの国の所得差がその Bid/Ask スプレッドに等しくなる。
- 5. カバー付き金利裁定では、2つの国の金利差がその購買力差によって決まる。

問 28. ナッシュ均衡について間違っている記述を一つ選びなさい。

- (1) 利得の組ではなく、戦略の組がナッシュ均衡であるとか、ないとか言う。
- (2) ナッシュ均衡においては、だれも単独で戦略を変更して得をすることはできない。

- (3) ナッシュ均衡において、2 人以上が一度に戦略を変更すれば得することができることもある。
- (4) ナッシュ均衡では、相手がどのような戦略を採ろうとも、自分はナッシュ均衡での戦略に従ったほうがよい。
- (5) ナッシュ均衡は、つねに社会的に望ましい利得の組を達成するとはかぎらない。

問 29. 以下のゲームを考える。

	C	D
C	2, 2	0, 3
D	3, 0	1, 1

このゲームについて間違っている記述を一つ選びなさい。

- (1) このゲームを囚人のジレンマという。
- (2) (C,C) はこのゲームのナッシュ均衡である。
- (3) (D,D) はこのゲームのナッシュ均衡である。
- (4) このゲームでは、各プレイヤーについて、D が支配戦略となっている。
- (5) (C,D) において、プレイヤー 1（行を選ぶプレイヤー）は戦略を変更するインセンティブを持つ（変更することで得をする）。

問 30. 以下のゲームを考える。

	C	D
C	2, 2	1, 3
D	3, 1	0, 0

このゲームについて間違っている記述を一つ選びなさい。

- (1) このゲームをチキン・ゲームという。
- (2) (C,D) はこのゲームのナッシュ均衡である。
- (3) (D,C) はこのゲームのナッシュ均衡である。
- (4) このゲームでは、各プレイヤーについて、D が支配戦略となっている。
- (5) (C,C) において、プレイヤー 1（行を選ぶプレイヤー）は戦略を変更するインセンティブを持つ（変更することで得をする）。

以上。